

市政を問う！

一 般 質 問

小中学生の携帯電話や
スマホについてなど

立志会 高木千恵子議員



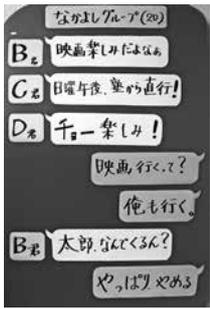
問 子ども子育て支援事業計画更新のアンケートで、中学生のスマホ、インターネットなどに、悪意のある書き込みが9.7%。これらのアンケート結果の活用は。

答 次期計画に、スマホなどによるいじめや不登校対策を掲載。

問 平成31年3月に安城署が、安城・知立の中学2年生2千246名のアンケートを基にシンポジウムを開催。子どもたちを巻き込むネットトラブル・犯罪・自画撮り被害など、ネット被害防止対策の取り組みの実施を。

答 各学校で「知立市ケータイ・スマホ利用の安心安全宣言」を活用し、スマホの危険性、言葉の伝達の難しさなど、情報モラルを指導。

問 世界保健機構はテレビゲームなどのやり過ぎで日常生活が困難になる「ゲーム障がい」を依存症と認定。当市の対策は。



答 人と人とのふれあいの機会、環境をつくっていききたい。

問 高齢者の相談窓口「地域包括支援センター」が次年度から2か所となる。担当地区の変更でサービスの低下はないか。

答 質が落ちることなく支援。

問 厚労省は認知症予防策として「通いの場」の充実を示した。高齢者が集う施設のトイレ洋式化など、早期整備をすべきでは。

答 計画的に実施していきたい。

6月定例会では、18名の議員が一般質問を行いました。掲載文に関する文責は各議員にあり、内容に関するご意見やお問い合わせは議会事務局までご連絡ください。なお、質問の全文は、会議録や議会映像ネット配信で閲覧することができます。

観光振興について

立志会 風間勝治議員



問 国は平成18年に観光立国推進基本法を制定し、観光立国を推進している。当市では、29年に観光振興計画を策定し事業を進めている。28年に「山車文楽・からくり」がユネスコ無形文化遺産に登録され、観光への機運が高まっている。「観光立市」を表明し一層の振興を図るべき。

答 計画に基づいて着々と進めている。観光立国を受け観光立市を目指すことに思いは同じで、的確に取り組んでいく。

問 本年のかきつばたまつりは、心配された花の育成状況も回復し、多くの観光客で賑わう祭りとなったが、総括は。

答 かなり復活しほつとしていく。地元保存会の献身的支援は大きな要因と考え感謝している。

問 まだ完全再生までに至っていないので、県・市・保存会の再生会議で決まる方針を基本に、

引き続き的確な対処と予算確保、シルバー人材センターから苗育成供給のルート維持を図るべき。

答 再生途上であり、シルバーの花づくり事業は必須で支援していく。できる限り花の再生に向けた予算化に努め、再生会議の方針のものと的確に進めていく。

問 友好都市伊那市にかきつばた300株を贈呈したが、これを機に改めて両市の交流を進めては。

答 今後考えていきたい。

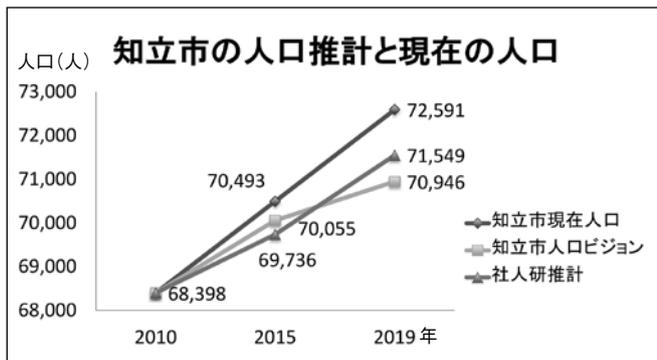


地方創生の成果創出について

立議会 中野智基議員



問 全国が一丸となって取り組んでいる地方創生。本市においても平成28年2月に知立市人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、人口減少対策に取り組んでいる。今年度は、第1期計画期間の最終年度となるが、現在本市並びに近隣市の人口はどのように推移し



ているか。

答 国立社会保障・人口問題研究所（以下社人研）は本市の令和2年度における人口を7万2千2人との推計値を公表しているが、本市の令和元年5月時点の人口は7万2千591人と社人研の推計値を上回っている。これは、本市が策定した総合戦略の実施と、自動車産業を始めとした三河地域の好景気によるものと分析している。近隣の6市においても、社人研の人口推計値を上回っている状況。

問 平成28年6月に市議会が市に対し、地方創生に関する政策提言を行った。その提言では、市内鉄道駅乗降客数3%の増加と新規住宅を150戸増加させることを目標値として掲げていたが、その現状は。

答 鉄道駅乗降客数は、平成27年度から3.2%増加、新規住宅は、知立駅北地区再開発事業にて100戸増を見込み、知立山区画整理事業にて80戸増を見込んでいる。

未来への知立市の取り組みについて

市議会 山田圭議員



問 昨年度行われた市民でつくる50周年事業準備委員会の会議で決定した企画は。

答 市民協働で実施する特別事業としてフォトコンテスト、動画コンテスト、結婚50周年の夫婦の祝い、ギネスに挑戦、ご当地キャラフェスティバル、ご当地ユニットフェス、グルメフェ

スの7事業を来年11月8日に行うことが決定した。

問 知立市も株主であるまちづくり株式会社が発行された経緯は。

答 平成6年に知立市と中小企業基盤整備機構、地元の銀座商店街、知立市商工会の出資をもって設立された第3セクターで、中町・銀座地区のまちの賑わいを復活させるために、またコンサートホールの運営に専門性が必要という理由で興された。

問 企業立地推進課の体制は。

答 企画部長が課長を兼任。係長と係の3名体制。愛知県の経済産業局に2年間、職員を1名派遣している。

問 近隣市が続々とICTの活用のため専門企業と協定を結んでいるが、知立市はどうか。

答 提携先を探してプッシュをしている。担当部署も研究している。先進的にすることはアピールにもなるが、大きなコストがかかる場合もある。市としては遅れずに取り組んでいく。



日本語教育・高齢者福祉の充実と市職員任用について

日本共産党知立市議団 牛野北斗議員



福祉の里ハツ田(ハツ田町)

問 東小学校の日本語教育充実が急務。よりきめ細やかな指導のために日本語指導教員全員へタブレットを配備すべきでは。
答 必要性を検討する。
問 通訳や杜若教室事業に国の補助金を受けるには県が国に申請する必要がある。市長は来年度に向け県に要請すべきでは。

問 間に合うように申請する。
答 中期からの聴力低下への対策が認知症予防に有効。補聴器購入補助制度をつくるべき。
問 有効と思うので研究する。
答 親族等による虐待で成年後見の申立てが困難なケースがある。市長申立ての適切な実施が必要だが、その認識は。
問 重要と認識し実施している。
答 来年度、新林町に地域包括支援センターが新設されるが、北部地域は空白のまま。地域に出向くアウトリーチが大切。まずは、身近な相談先として西丘コミュニティセンター等の公共施設に出張窓口を設置しては。
問 今後、方法を模索したい。
答 市長の包括設置の考えは。将来的に北部へ設置したい。
問 来年度の会計年度任用職員制度導入は、行政連絡員の継続が課題。非常勤職員の雇止め等が生じないよう検討すべきでは。
答 任用の厳格化から継続は困難。条例整備に向け検討したい。

*相談窓口で待っているだけでは支援が届かない人へ、支援を届けるための手法で、支援が届かない人を「発見」し、その人の生活を支援するために必要な社会資源やサービスにつなぐ専門的な活動のこと。

企業誘致・ICT化・交通安全対策について

民友クラブ 杉浦弘一議員



問 今年度、新たに企業立地推進課を設置した理由は。
答 雇用機会の創出や税収拡大を目的として、迅速かつ的確に企業ニーズに対応できるように、専門的に取り組む課を設置した。
問 事業の施行に際して、目標値の設定は不可欠であると考え。企業誘致数や税収拡大、雇用拡大に対する目標値は。
答 数値的な目標値は、立地企業の規模・業種等により変動するので、定めることはできない。
問 本市のICT化の現状は。
答 他の自治体と比較しても、それほど差異はないと考える。
問 今後のICT化の進め方は。
答 導入自体は決定ではないが、RPA*の導入、AIによる総合案内・会議録作成等、業務効率化に伴う市民サービスの向上に向け研究を継続していく。
問 各種窓口への自動翻訳機や通訳テレビ電話の導入は。
答 通訳テレビ電話は、補助金が使えれば、来年度または補正



予算で導入していきたい。自動翻訳機については、導入に向け、市内各所で試行している。
問 5月8日の大津市での保育園児死亡事故を受けての対策は。
答 散歩経路の確認、ガードレールのある交差点の極力利用、付き添い保育士の増員等、散歩体制の見直しを実施。

*RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)定型業務を効率化、自動化するソフトウェアを活用する手法